



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,954	6.8	1,183	10.4	1,327	10.7	871	3.7
2022年12月期第1四半期	13,068	—	1,071	—	1,198	—	841	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,114百万円(△39.5%) 2022年12月期第1四半期 1,842百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	118.53	—
2022年12月期第1四半期	111.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	54,473	30,569	56.1
2022年12月期	54,459	29,913	54.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 30,569百万円 2022年12月期 29,913百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△2.1	1,400	△19.3	1,600	△21.8	1,100	△18.8	149.57
通期	55,000	0.6	3,800	2.6	4,100	2.3	2,800	5.1	380.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	7,740,913株	2022年12月期	7,740,913株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	382,880株	2022年12月期	386,540株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	7,355,595株	2022年12月期 1 Q	7,559,786株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」及び「従業員向け株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、経済活動の正常化が進み景気に持ち直しの動きがみられました。一方、資源価格や原材料費高騰に伴う物価の上昇や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、経済活動の正常化が進んだことにより外出機会が増加したことに加え、入国制限の緩和等によるインバウンド消費が復調するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を最終年度とする「中期経営計画」で掲げる重点政策に継続的に取り組む一方、新型コロナウイルス感染症対策等による経営環境の変化にも柔軟に対応してまいりました。EC事業の更なる強化策を推し進めるとともに、行動制限の緩和に伴い店舗販売にも注力してまいりました。また、不採算事業の終了など、徹底した効率経営にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は139億5千4百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は11億8千3百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益は13億2千7百万円(前年同期比10.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千1百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

## (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、百貨店や直営店の集客が回復したことに加え、気温上昇に伴い外出機会が増加し、「キース」や「スキヤパ」において、春物商品やオケージョンアイテムの販売が順調に推移いたしました。主力ブランドである「A.P.C.」では、インバウンド消費の復調もあり好調に推移いたしました。EC事業では、「A.P.C.」や「マリメッコ」において自社ECサイトでの購入商品の店舗受取りサービスを拡大し、「イル ビゾンテ」においてSNSを強化するなど、引き続きお客さまの利便性向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億3千万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は不採算店舗の閉鎖を推し進めたことなどにより、7億5千3百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールック、株式会社アイディージョイにおいて、3月の気温上昇により百貨店等の商業施設の集客が増加したことで、売上高は堅調に推移しましたが、冬物商品の棚卸資産評価損が増加したことで売上総利益率が低減したことなどにより営業利益は減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億5百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は4億6千7百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

「欧州」につきましては、主力の卸売事業が順調に推移したことに加え、アジア等からの観光客が回復基調にある小売事業についても堅調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億6百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は1億6百万円(前年同期は2千8百万円の営業損失)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、米国において「イル ビゾンテ」の小売事業、卸売事業とも売上高が増加した一方、採算性が悪化した香港、中国の事業を終了いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8千1百万円(前年同期比22.7%減)、営業損失は2千万円(前年同期は6千3百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は145億2千4百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は13億7百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

## (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内への売上高、外部受注ともに増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億2千万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は4千1百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

## (物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、グループ内への売上高が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億1千2百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は2千3百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

## (飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ルックが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、宅配サービスなどの売上高が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5百万円(前年同期比45.3%減)、営業損失は9百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が11億9千万円減少しましたが、商品及び製品が9億7千8百万円、投資有価証券が3億4千万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、544億7千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が1億2千9百万円、未払費用が3億2百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円減少し、239億3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が4億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億1百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円増加し、305億6千9百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,240	8,049
受取手形及び売掛金	5,811	5,694
商品及び製品	10,701	11,679
仕掛品	1,129	774
原材料及び貯蔵品	462	471
その他	735	754
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	28,035	27,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,253	2,213
土地	576	567
その他（純額）	992	987
有形固定資産合計	3,823	3,768
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,981	11,210
のれん	3,259	3,308
その他	714	793
無形固定資産合計	14,955	15,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,140	3,481
退職給付に係る資産	270	355
繰延税金資産	1,689	1,716
敷金	2,167	2,135
その他	569	466
貸倒引当金	△193	△140
投資その他の資産合計	7,644	8,014
固定資産合計	26,424	27,095
資産合計	54,459	54,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317	3,187
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	1,686	1,458
未払金	102	100
未払費用	2,267	1,965
未払法人税等	1,043	1,151
未払消費税等	333	240
賞与引当金	177	355
ポイント引当金	8	10
事業構造改善引当金	20	17
資産除去債務	78	78
その他	652	330
流動負債合計	12,219	11,427
固定負債		
長期借入金	7,669	7,675
繰延税金負債	3,505	3,626
退職給付に係る負債	253	259
役員退職慰労引当金	—	21
株式給付引当金	14	22
資産除去債務	235	217
その他	646	652
固定負債合計	12,325	12,476
負債合計	24,545	23,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,406	6,406
資本剰余金	1,675	1,675
利益剰余金	19,337	19,745
自己株式	△677	△672
株主資本合計	26,741	27,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,016
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	2,232	2,271
退職給付に係る調整累計額	41	123
その他の包括利益累計額合計	3,172	3,414
純資産合計	29,913	30,569
負債純資産合計	54,459	54,473

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	13,068	13,954
売上原価	5,001	5,551
売上総利益	8,067	8,403
販売費及び一般管理費	6,995	7,219
営業利益	1,071	1,183
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	0	2
為替差益	107	114
貸倒引当金戻入額	14	1
その他	29	41
営業外収益合計	159	176
営業外費用		
支払利息	21	20
固定資産除却損	4	0
その他	7	11
営業外費用合計	32	32
経常利益	1,198	1,327
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	52
助成金収入	11	—
資産除去債務戻入益	1	1
その他	—	3
特別利益合計	13	57
特別損失		
関係会社株式評価損	—	52
臨時休業等による損失	3	—
関係会社貸倒引当金繰入額	5	—
減損損失	16	—
特別損失合計	25	52
税金等調整前四半期純利益	1,186	1,332
法人税等	345	460
四半期純利益	841	871
親会社株主に帰属する四半期純利益	841	871



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	841	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	101
繰延ヘッジ損益	15	20
為替換算調整勘定	954	38
退職給付に係る調整額	△43	81
その他の包括利益合計	1,001	242
四半期包括利益	1,842	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,842	1,114

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結結果計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	6,432	5,973	447	105	12,958	98	1	9	13,068	—	13,068
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	3	456	—	468	469	307	0	1,246	△1,246	—
計	6,441	5,977	903	105	13,427	567	309	9	14,314	△1,246	13,068
セグメント利益 又は損失(△)	591	668	△28	△63	1,168	2	21	△7	1,184	△112	1,071

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△142百万円、セグメント間の取引に関わる調整額523百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△493百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## [関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
6,541	5,973	447	35	13	57	13,068

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	6,628	6,586	513	81	13,809	137	2	5	13,954	—	13,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	19	693	—	714	582	310	0	1,607	△1,607	—
計	6,630	6,605	1,206	81	14,524	720	312	5	15,562	△1,607	13,954
セグメント利益 又は損失(△)	753	467	106	△20	1,307	41	23	△9	1,363	△179	1,183

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△155百万円、セグメント間の取引に関わる調整額485百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## [関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
6,773	6,586	513	—	—	81	13,954

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス